

(様式第1)

第 号
平成 年 月 日

文化庁長官

殿

申請者

住所(所在地)

代表者氏名

印

平成 年度国宝重要文化財等保存整備費補助金交付申請書

平成 年度文化財保存事業について、補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第5条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1. 補助金の交付の申請に係る事業及び補助事業に係る文化財の名称

- (1) 事業の名称 重要文化財(建造物)〇〇家住宅主屋ほか〇棟耐震診断事業
(2) 文化財の名称 重要文化財(建造物)〇〇家住宅 主屋、〇〇、〇〇、〇〇

2. 補助事業の目的及び内容

重要文化財(建造物)〇〇家住宅主屋ほか〇棟に関し、「重要文化財(建造物)耐震診断指針」(平成11年4月8日、文化財保護部長裁定)及び「重要文化財(建造物)基礎診断実施要領」(平成13年4月10日)に基づき、平成〇〇年度(から平成〇〇年度まで)の〇ヶ年事業として、予算総額〇〇〇〇〇〇〇円(のうち、本年度予算額〇〇〇〇〇〇円)により、別添事業計画書の通り耐震診断を実施するものである。

3. 補助事業の経費の配分(消費税込み)

主たる事業費	円
その他の経費	円
計	円

4. 補助事業の経費の使用方法

例1) 耐震診断業務は〇〇〇設計事務所と委託契約を結び実施する。(また、技術指導は〇〇〇と委託契約を結び実施する。)

例2) 耐震診断業務(及び技術指導)は、〇〇県財務規則、〇〇市財務規則に準じて委託契約を結び、事業を実施する。

5. 補助事業の着手及び完了の予定期日

着手	平成	年	月	日
完了	平成	年	月	日

6. 交付を受けようとする補助金の額

円
(補助対象経費 円の〇〇%)

7. 補助事業の実施のために文化財の所在の場所を変更するとき

- | | |
|---------------------|------|
| (1) 変更後の場所 | 該当なし |
| (2) 事業完了後復すべき場所及び時期 | 該当なし |

8. その他参考となるべき事項

- (1) 本事業は、耐震性能の向上措置に係る提案書の作成経費を (含む。 含まない。)
- (2) その他必要な事項

添付書類

- 所有者診断の結果を示す書類 (別添1)
- 事業計画書 (別添2)
- 申請者の財政規模又は収支及び財産の状況に関する書類
- 補助事業に要する経費に関し、議会の議決又は定款、寄付行為若しくは規則の定める手続きを得たことを証する書類